

(別添)

## 環境経済観測調査（平成30年6月調査）結果概要について

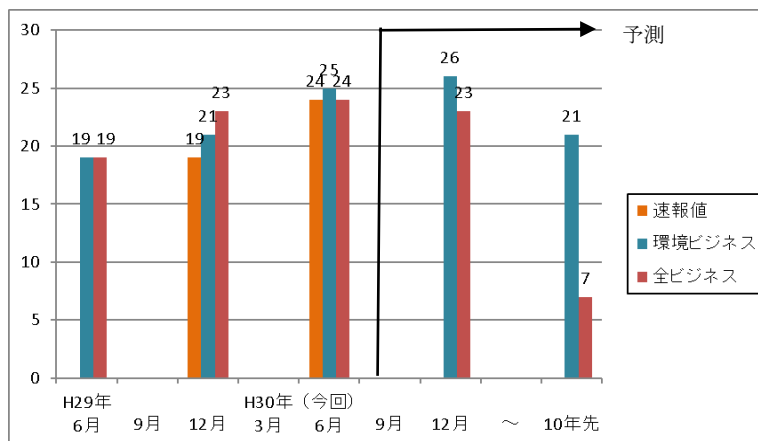
### 1. 環境ビジネスの業況

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在（平成30年6月）の業況D Iは「25」となり、平成29年12月調査（以下、前回調査）の業況D I「21」より上昇し、環境ビジネスの業況は好調さを維持している結果となった。全ビジネスの業況D Iは「24」であり、平成28年6月以降上昇傾向が続いている。

図1 環境ビジネスと全ビジネスの業況D Iの比較

(図1)

また、先行きについては、環境ビジネスの業況は直近では好調さを維持するものの10年先は低下する見通しであり（半年先のD I「26」、10年先D I「21」）、環境ビジネスの4分野（「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」）の中では、特に「地球温暖化対策」の業況D Iが「31」となり、全体を牽引した。（表1）



※DIはディフュージョン・インデックスで、「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

表1 業況D I

(DI:「良い」－「悪い」、%ポイント)

	→ 予測									
	H29年6月	9月	12月	H30年3月	速報値6月	(今回)6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	19		21		24	25		26		21
(半年前における予測)	(20)		(21)		(22)	(22)				(21)
A環境汚染防止	9		13		14	20		20		16
B地球温暖化対策	25		26		34	31		33		28
C廃棄物処理・資源有効利用	14		18		15	18		20		14
D自然環境保全	4		7		-8	-1		5		16
全ビジネス	19		23		23	24		23		7
(半年前における予測)	(14)		(19)		(23)	(23)				(8)
うち 環境ビジネス実施企業	27		31		33	34		32		16
うち 環境ビジネス未実施企業	17		21		20	21		20		4
日銀短観 全規模合計・全産業	12	15	16	17	16	16	13			

### 2. 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネスについて回答を求めたところ、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなった（第1位）。今後発展が見込まれると考えられるビジネスについては、半年先は同様に、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなったが、10年先においては「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高かった。（表2）

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		%	半年先		%	10年先		%
1 →	省エネルギー自動車	26.3 【温暖対策】	1 →	省エネルギー自動車	28.8 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	24.7 【温暖対策】
2 →	大気汚染防止用装置・施設	13.7 【汚染防止】	2 →	再生可能エネルギー	13.5 【温暖対策】	2	省エネルギー自動車	20.1 【温暖対策】
3 →	再生可能エネルギー	12.2 【温暖対策】	3 →	大気汚染防止用装置・施設	8.3 【汚染防止】	3	蓄電池	7.6 【温暖対策】
4 →	下水、排水処理用装置・施設	9.3 【汚染防止】	4 ↗	省エネルギー電化製品	5.5 【温暖対策】	4 →	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.3 【温暖対策】
5 →	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.4 【温暖対策】	5 →	下水、排水処理用装置・施設	5.3 【汚染防止】	5	大気汚染防止用装置・施設	4.8 【汚染防止】
			5 ↗	太陽光発電システム(関連機器製造)	5.3 【温暖対策】			
			5 ↘	蓄電池	5.3 【温暖対策】			

※ 再生可能エネルギー：風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等であり、別途項目を設けている太陽光発電システム（関連機器製造、据付・メンテナンス）は含めていない。（以下、同様の定義とする。）

※ 順位の下に書いてある矢印は前回調査（平成29年12月）時の順位との比較。

### 3. 今後実施したい環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて回答を求めたところ、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった（第1位）。続いて、「その他の地球温暖化対策ビジネス」（第2位）、「省エネルギーコンサルティング等」（第3位）、「省エネルギー自動車」（第4位）、「省エネルギー建築」（第5位）の順となり、地球温暖化対策分野の環境ビジネスが、上位5ビジネスの多くを占める結果となった。なお、「再生可能エネルギー」の回答割合は、平成23年6月調査以降、業種・企業規模を問わず最も高い状況が続いていたが、今回の調査では、製造業において「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなるなど、順位に変動が見られる。（表3）

また、今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施予定地として最も多かったのが「関東」で129件、続いて「中部」が53件、「近畿」が41件、「東北」が34件、「中四国」が22件となった（その他・不明分を除く）。なお、本質問については、今後環境ビジネスの実施を希望している企業は345社、実施を希望する環境ビジネスは全体で403件との回答があった。（表4）

表3 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス（業種別）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1 →	再生可能エネルギー	20.6 【温暖対策】	1 ↗	省エネルギー自動車	14.4 【温暖対策】	1 →	再生可能エネルギー	26.2 【温暖対策】
2 →	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.3 【温暖対策】	2 ↗	リサイクル素材	12.9 【廃棄処理】	2 →	省エネルギーコンサルティング等	15.5 【温暖対策】
3 ↗	省エネルギーコンサルティング等	10.7 【温暖対策】	3 ↘	再生可能エネルギー	12.2 【温暖対策】	3 →	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.6 【温暖対策】
4 ↘	省エネルギー自動車	9.3 【温暖対策】	4 ↘	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.5 【温暖対策】	4 →	省エネルギー建築	9.7 【温暖対策】
5 ↗	省エネルギー建築	9.0 【温暖対策】	5 ↗	スマートグリッド	7.9 【温暖対策】	5 ↗	蓄電池	7.3 【温暖対策】
			5 ↗	省エネルギー建築	7.9 【温暖対策】			
			5 ↗	持続可能な農林漁業、緑化	7.9 【環境保全】			

※本表の「割合」は回答数（複数回答）/回答企業数の割合を示しています。

表4 今後実施したいと考えている環境ビジネス（実施予定地域別）

（回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合）

	全国		実施予定地域								
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計（複数回答有）	345	—	9	26	93	32	27	14	16	14	49
全環境ビジネス	403	(100%)	***	34	129	53	41	22	19	18	74
再生可能エネルギー	51	(13%)	***	6	9	7	2	6	3	1	14
その他の地球温暖化対策ビジネス	34	(8%)	***	7	11	5	2	1	—	1	5
省エネルギー自動車	27	(7%)	***	2	11	3	3	—	—	1	7
省エネルギーコンサルティング等	26	(6%)	***	1	7	3	2	3	1	1	6
リサイクル素材	20	(5%)	***	—	11	1	3	1	1	1	2
蓄電池	19	(5%)	***	—	4	3	3	3	2	1	2
省エネルギー建築	19	(5%)	***	1	8	3	—	—	—	—	7
スマートグリッド	15	(4%)	***	1	5	—	2	—	1	2	4
持続可能な農林漁業、緑化	15	(4%)	***	1	2	1	3	1	2	—	4
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	13	(3%)	***	1	5	3	1	—	1	2	—
太陽光発電システム（関連機器製造）	12	(3%)	***	1	4	2	—	1	—	1	1
その他	152	(38%)	***	13	52	22	20	6	8	7	22

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

※今後実施したいと回答した企業のうち、実施予定地域の回答数を集計しているため、本表の割合は、表3の割合とは異なる。

以上